

R・O・ティルマン, T・コール共編

## 『ナイジェリアの政治情勢』

Robert O. Tilman, Taylor Cole (eds.), *The Nigerian political scene*, Durham, Duke University Press, 1962, 340 p.

ナイジェリア連邦は、熱帯アフリカ最大の人口(約4000万人)と面積をもつ大國である。ナイジェリアが、アフリカ諸國の中でもとくに注目をあびているのは、人口・面積等の量的側面の故だけではない。ナイジェリアの政治・社会構造が、アフリカ諸國におけるその典型的なものであるからである。国内政治の面では、ナショナリズムとトライバリズムとの相剋がもっとも典型的にあらわれた地域である。トライバリズム、地域主義と統一國家形成への指向との対立は、行政機構と連邦制という解決策をとった。他のアフリカ諸國のような単一政党國家(One-party state)ではないが、州規模でみるならば、各州とも単一政党が支配している。このような条件で議會制民主主義は保ちうるだろうか。

國際政治の面では、パン・アフリカニズムにたいする態度と、中立主義とにどのようにコミットするかが問題である。経済的には、ココア、パーム、落花生、棉花などの熱帯輸出農作物を基幹としている。1962年にはじめて全連邦規模における開発計画(6カ年計画)が始めたが、これははたして経済発展を確保しうるだろうか。

このように、ナイジェリア連邦は、アフリカの他の新生獨立國が直面していると同じような問題を包摂的にかかえこんでいる。

ここに紹介するものは、デューク大学・イギリス連邦研究センターの叢書の1冊である。この叢書は、統一的な編纂方針によっているのではなく、イギリス連邦全体の問題を論じているものもあれば、1國の経済政策だけを取りあげたもの、各國の経済体制を比較したもの、社会的伝統と経済発展の問題を多角的にとらえたものもあり、かなり多様である。この新著も『ナイジェリアの政治情勢』と題されているが、政治学者を中心に、文化人類学者、経済学者、歴史学者等も協力して、inter disciplinaryな方法をとった論文集である。12の論文のうち、2論文以外は、1961年の春にデューク大学で開催されたセミナーに提出されたものである。

12の論文は、第1部 背景、第2部 政治と政府、第3部 経済開発の諸問題、第4部 政治の将来ならびに

附録 研究文献展望の5部にわけられている。

順を追って大体を紹介しておこう。第1部〔背景〕には、文化人類学者マードック(George P. Murdock)と歴史学者ハミルトン(W. B. Hamilton)の報告が収められている。マードックはナイジェリアの伝統的政治社会構造を概括的に報告する。かれは、地域的に(1)北東部——ボルス、(2)北部——ハウザ、(3)南西部——クワ、(4)中央部——バンツー、(5)東部——チャド、(6)南東部——カメルーンの6地域に部族を区分するとともに、原住民政治構造を、(1)大國家、(2)小國家、(3)自治共同体の3形態に分けている。マードックはたんに、原住民政治形態の分類に終わることなく、さらに問題を現代への問題に結合させている。イボ族のように原始的な民主政治をとっていた部族のほうに、近代的民主政治に適応しやすいだろうか。ナイジェリアの政治的発展の基調を定めるのはこのグループだろうか。また、権威主義的な政治になれた北部人(ハウザー・フラニ)が、ナイジェリアの発展を規制するならば権威主義的な方向がでてくるのではないだろうか。マードックはこれらの疑問を問いかけたままで終わっている。

ハミルトンは、イギリスの対ナイジェリア政策を、初期の奴隷貿易、19世紀後半の特許会社、20世紀初頭のルカード卿による「間接統治政策」を歴史的に批判している。

第2部〔政治と政府〕は、この巻の中心といえる部分であるが、ティラー・コール(Taylor Cole)が連邦制、現在の憲法、ならびに転換期の官僚制について3論文を書き、グレイ・コワン(Gray Cowan)の外交政策論が収められている。この部分については、後にややくわしく紹介する。

第3部〔経済開発の諸問題〕には、シュペンングラー(Joseph J. Spengler)の「ナイジェリアにおける人口移動と経済発展」、ハービソン(Frederic Harbison)の「ナイジェリアにおける人的資源と経済開発」、キャラウェイ(Archibald Callaway)の「ナイジェリアにおける学校卒業者と経済発展」の3論文が収められている。シュペンングラーは、熱帯アフリカの中では、人口密度がもっとも高い地域であるナイジェリアでは、人口圧力が大きな問題となりうることを示し、移住では国内移住がさらに増加するだろうと予測している。ハービソンは、視野をかえて、人的資源の問題として、熟練労働者、技術者の問題を大きくとりあげている。かれは「ナイジェリアでは、二つの基礎的な人的資源問題にぶつかっている。

すなわち、一つは初等学校卒業者の不十分な利用と失業者の増加であり、もう一つは高級人的資源の不足である」(216ページ)とのべ、教育投資の問題に注意している。かれはナイジェリア経済が現在直面する問題を次のように指摘している。

「第1に、ここ20年ないし30年の間は、ナイジェリアの経済成長は主として、農業および牧畜の改善に依存するだろう。多くの新興国は農業への投資をおろそかにし、工場、官庁、事務所の建築を過大に強調する傾向がある。ナイジェリアで現在もっとも必要とするのは、農業官吏、農業技術助手、および獣医である。農業普及事業網のほうが、テレビジョン放送ネットワークよりもはるかに必要である。農業の近代化を行なうに必要な人材を見出しうるだろうか。農村の小学校で、青年を政府の役人になるよりも、よい農民になるように教育できるだろうか。土地所有の根本的変革なしに、伝統的農業を変革しうるだろうか。

第2に、アーサー・ルイス (Arthur Lewis) も指摘するように、アフリカ諸国では(ナイジェリアをもふくめて)大学教育と初等義務教育だけに力をいれ、中等教育とくに中等技術教育を軽視している。ナイジェリアは初等教育の経費を、中等教育をうける人数が5倍になるまではふやすべきではない。しかし、初等教育にたいする大衆の圧力が強いから、政治的に可能だろうか……。

第3に、教員の数の面では、中等学校およびそれ以上のレベルの学校の教員がもっとも不足している。また、多くの野心的な教員は、教育を職業とはみないで、政界、あるいは高級官吏への道であると考えている。この10年間初等教育以上の新教員が15万人必要であるが、かれらを訓練し、引き留めておけるだろうか。

第4に、ナイジェリアは経済開発のために、公的および私的外国資本とともに非常に必要としている。また、他の国々も非常に必要としている。民間外国資本をこの国にひきよせる特別な対策がたてられようか。

第5に、急速な経済成長をなしとげるためには、個人消費は基礎的公共事業開発および資本形成に資金を供与するために制限されねばならない。正常な事態下では、これは高率の貯蓄と増税とを必要とする。では、どのようにして、増税し、貯蓄を促進しうるだろうか。

最後に、現代における経済開発は、効率的な組織と精細な計画を必要としている。ナイジェリアでは、3州に別個の経済開発局があり、全州の経済開発協議会、連邦の経済開発省がある。ナイジェリアの連邦制のわく内

で、これらの機構を効率的に動かしうるだろうか(216～218ページ)。かれはこのように工業化の問題を軽視して農業の改善を重視し、教育とくに中等教育の重要性を強調する。しかしかれは、ナイジェリアの将来について、悲観的な見解をもつのではなく、「ナイジェリアは経済成長を成功させる手段をもち、それへの意欲を発展させうるだろう。しかし、ナイジェリアでは、経済開発とは主として経済問題というより政治問題であることは確かだ」(219ページ)と意味深いことばで結んでいる。

キャラウェイは、初等学校卒業者の失業がなげふえるかを報告している。

第4部〔政治的将来〕でふたたび政治(民主政治)の問題にかえてゆく。ペンドルトン・ヘリング (Pendleton Herring) は、ナイジェリアにおける民主政治の将来を、社会構造、教育、行政構造との関連においてとらえてゆく。フランシス・サットン (Francis X. Sutton) の「新生アフリカにおける権威と権威主義」は唯一の例外で、ナイジェリアを扱ったものではなく、アフリカ全般における政治的特質を、ニアランドのバンダ博士を一つのケースとして論じたものである。

一応全篇を簡単に紹介したので、もう一度このシンポジウムの主題である政治の問題にかえてみよう。ナイジェリアの政治でもっとも問題となるのは、政治・行政制度上では連邦制の問題であろう。民主政治(議会制)の成否も連邦制にかかっているとみえる。

この論文集では、コールとヘリングの論文が問題となる。コールは、連邦制成立までの経過をたどって、集中化と分散化の両勢力を指摘する。かれは、第2次大戦後、独立(1960年)までの時期を、「主要な傾向は統一への方向というより、分離への方向であった。文盲で貧困な大衆をひきつけるようなシンボルを生みださなかった。都市化、経済発展、社会移動の進展も、民族意識が確立されうるような新しい社会組織を生みだすにはいたらなかった。政党も、民族統一の紐帯をみいださうる共通の基盤を作りえなかった……」(49ページ)。しかし、公用語としての英語の普及、英法の継承、政府官吏のナイジェリア人化等は統一への方向を進めてきたことを指摘し、また、経済開発はあきらかに集中化への傾向を強化していることを強調している。「ナイジェリア・ネイション」「ナイジェリア・パースナリティ」など、ナイジェリアの統一性を主張する議論が増加していること、政治家が民族統一を口にしてしていることを指摘し、「すべての連邦制の成否は、その社会における集中化勢力と分

散化勢力とのバランスの移動に依存する。連邦制とは、不統一への力と統一への力とを調整する過程である。わたくしは、ナイジェリアでは、統一化圧力が影響力を増大させていると考えている」(62ページ)と述べている。しかし、現実には、連邦政府と州政府の問題は、ナイジェリア銀行(西部州)問題、中西部州(Mid-Western State)新設問題、1962年5月に起こった西部州の与党(連邦では野党)である行動党(Action Group)の内紛をめぐって、紛きゅうを重ねている。セミナーが1961年に開かれているのであるから、時期的にカバーしきれない事件は別としてきも、コールのアプローチが制度的なものに重点をおいて、政治のダイナミックな動きを軽視していることが災いしていることも否定できない。第1論文で連邦制を、政治諸力の対抗の中でとらえたコールは、第2論文では連邦制憲法の法制的側面、連邦政府、各州政府、各級裁判所の権限、連邦警察、官吏制等々の問題を指摘する。

ヘリングの民主主義論も、歴史的な前提条件にかかわりすぎて、結論も見通しも明らかではない。

附録として、オコンネル(James O'Connell)の「1957年末以降、ナイジェリア関係社会科学文献展望」は、コールマンの大作の巻末につけられた文献目録以後に刊行

・発表された著作・論文をていねいに追っている。歴史、政治的發展、行政、社会学、教育、経済開発の各分野について重要な文献・研究を紹介し、それへの書評・短評をも紹介したもので、ナイジェリア研究者にとってはまことにありがたい「文献展望」である。

ナイジェリアの政治について、もっとも重要な研究は、カリフォルニア大学のジェームス・S・コールマン(James S. Coleman)の『ナイジェリア・ナショナリズムの背景』(Nigeria; Background to nationalism, Berkeley, University of California Press, 1958)である。これは、ナイジェリア・ナショナリズムの歴史を社会・経済的發展との関連のうえでくわしく論じたものである。その後のものでは、ブレトン(Henry L. Bretton)の『ナイジェリアにおける権力と安定: 非植民地化の政治学』(Power and stability in Nigeria; the politics of decolonization, New York, F. A. Praeger, 1962, 208 p.)があるだけであった。

このデューク大学シンポジウムは、各論者のフォーカスが合っていないので全体としては散漫、重複の感があることは否定できない。

(アジア経済研究所図書資料部収集課長 中村弘光)

### 東南ア第1次商品の価格安定施策

— アジア経済研究シリーズ 第39集 —

渡 辺 長 雄 編

- 第1章 東南アにおける第1次商品価格安定化の緊要性.....江部貞四郎  
— 東南ア経済と第1次商品・国際会議に提起された第1次商品問題 —
- 第2章 東南ア第1次商品の価格変動要因.....内山潤一郎  
— 需給の推移と第1次商品価格・代替品の進出と第1次商品価格・非商業用在庫と第1次商品価格・共産圏の市場介入と第1次商品価格 —
- 第3章 国際商品協定の現状.....内山潤一郎  
— 第1次商品の価格安定施策・商品協定成立までの経緯・商品協定の目的・商品協定の定義・商品協定の機構・価格帯の設定・商品協定運営上の規制措置 —
- 第4章 その他の第1次商品価格安定施策の現状.....内山潤一郎  
— 国際商品研究会および諮問委員会・双務協定・低開発国の国内措置・先進工業国の農業政策 —
- 第5章 価格安定施策の効果と限界.....内山潤一郎  
— 国際商品協定の効果と限界・その他の国際的措置の効果と限界・東南ア諸国の国内措置の効果と限界・先進工業国の農業政策の影響 —
- 第6章 最近における国際的な補償措置構想.....高橋邦年  
— IMFによる補償融資構想・開発保険基金(IDF)による補償構想 —
- 第7章 結 論.....渡 辺 長 雄  
— 価格安定施策の評価とそのあり方・東南ア経済の進路 —